

事業コード	1-1-①-2
担当部署	総合政策課
作成者	高橋千尋
内線	236

事業の対象	最上地域の結婚を希望する独身者
事業の目的 どのような状態に したいのか	結婚活動を推進し、持続可能な社会を創っていくため8市町村の広域事業として明確に位置づけ、継続していくことにより独身者の出会いによる幸せと、結婚子育てに進展していくことによる人口増加に貢献することを目的とする。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、最上8市町村と山形県で組織する最上広域婚活実行委員会において、出会いの場の創出・提供に関する事業を行った。 (HP、広報誌、LINE、使送、チラシ設置)
事業の結果	○交流イベント「謎解き×出会い♡婚活イベント」(参加人数19名) ○交流イベント・セミナー「オンライン婚活」(参加人数8名) ○交流イベント・セミナー「アニメ・マンガ好きな男女集まれ！オンライン婚活」(参加人数8名) オンラインでのイベントも用意することで、多様な出会いの場を提供できた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		71	352	355	356	356	0	負担金（356）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	71	352	355	356	356		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.19	0.18	0.4	0.2	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	イベント回数		実績	0	3	4	3			5
			達成率	0%	60%	80%	60%	0%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年間婚姻数（組）		実績	133	140	115	117			133
			達成率	-	105%	86%	88%	0	0	
	説明・出典	山形県保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値								

事業コード	1-1-①-3
担当部署	総合政策課
作成者	高橋千尋
内線	236

事業の対象	夫婦ともに婚姻の時点において39歳以下であり、夫婦の所得を合計した額が500万円未満である世帯。また、R4年度に交付決定を受けている夫婦であって、交付額がR4年度時点の上限額に達しなかった世帯。
事業の目的 どのような状態に したいのか	婚姻に伴う経済的な負担が軽減され、結婚の希望を叶えやすい状態。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	住宅取得経費、住宅賃借経費、引越経費、リフォーム費に対し、上限60万円の補助を行う。 (HP、広報誌、LINE、婚姻届出時のチラシ配布)
事業の結果	新婚世帯15世帯への経済的な負担を軽減することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		-	2,496	4,228	5,403	15,300		補助金（5,403）
内訳	特定財源	-	900	2,114	3,602	10,200		特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	1,596	2,114	1,801	5,100		地域少子化対策重点推進交付金（3,602）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.33	0.28	0.4	0.4	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	年間婚姻数（組）		実績	133	140	115	117			133
			達成率	-	105%	86%	88%	0	0	
	説明・出典		出典：保健福祉統計年報※2年後に公表となる数値							

事務事業名	母子保健事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	04-01-01-0003母子保健事業		
事業継続年数	（事業開始年度 S40 ）		10年以上
根拠法令	母子保健法		

事業コード	1-1-②-2
担当部署	健康課
作成者	齋藤 万梨菜
内線	513

事業の対象	乳幼児、保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	育児に関して気軽に相談でき、母子の心身の健康が保たれる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	・産婦・新生児（乳児）訪問の実施 ・離乳食教室や乳幼児相談の実施 ・助産師による訪問等（R4年～） ・伴走型相談支援の充実（R5年～妊娠7か月頃のアンケート・面談の実施）、出産・子育て応援給付金の給付（HP、乳幼児健診等でチラシ配布、必要時電話勧奨）
事業の結果	R5から妊娠7か月頃にアンケートを行い必要に応じて面談を実施したことにより、妊娠期からの育児不安の軽減につながった。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		602	584	624	18,659	21,549	0	交付金（17,750）、委託料（127）、消耗品費等（782）
内訳	特定財源	285	277	332	16,216	17,459		特定財源の名称（金額）
	一般財源	317	307	292	2,443	4,090		国）母子保健衛生費国庫補助金（171）、出産・子育て応援交付金（12,842） 県）ようこそ赤ちゃん安心子育て応援事業費補助金（233）、出産・子育て応援交付金（2,970）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.21	1.21	1.25	1.3	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	乳幼児相談・離乳食教室・産後ケアの参加者数（人）		実績	155	111	150	128			390
			達成率	40%	28%	38%	33%	0%	0%	
	説明	参加者数								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	養育が困難と感じる母の割合（％）		実績	19.9	19.3	17.6	21.4			15
			達成率	75%	78%	85%	70%	0%	0%	
	説明・出典	4か月・1歳6か月・3歳児健診で「いつも感じる」「時々感じる」の回答者割合								

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児健診事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実
	小施策	②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援
事業区分	ソフト事業（義務）		
予算区分	04-01-01-3 母子保健事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 S40)		10年以上
根拠法令	母子保健法		

事業コード	1-1-②-3
担当部署	健康課
作成者	笹 美香
内線	514

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	4か月児・1歳6か月児・3歳児、保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	安心して子供を産み、健やかに育てることができる。 乳幼児健診を受診し、子供の発育・発達の確認ができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診の実施 ・毎月1回、集団健診で実施 ・問診、歯科健診、小児科診察、保健指導、フッ素塗布（1歳6か月児・3歳児健診で希望者のみ） ・集団指導（4か月児健診で離乳食指導） （郵送での個別通知、すくすくshinjo by母子モでの通知、広報お知らせ版）
事業の結果	感染症対策に留意しながら、滞りなく実施できた。また、疾病や発達障がいの早期発見・治療に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,784	1,921	2,177	2,234	2,325	0	謝金（1887）、 精密検査委託料（210）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,784	1,921	2,177	2,234	2,325		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.34	1.28	1.1	1.15	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	乳幼児健診実施回数（回）		実績	36	36	36	36			36
			達成率	100%	100%	100%	100%	0%	0%	
	説明	4か月・1歳6か月・3歳児 各12回/年								

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	乳幼児健診受診率（％）		実績	99.7	97.2	98.9	98.6			100
			達成率	99.7%	97.2%	98.9%	98.6%	0	0	
	説明・出典	4か月・1歳6か月・3歳児 平均値								

事業コード	1-2-①-3
担当部署	子育て推進課
作成者	尾上 直樹
内線	561

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	入所児童数（人）		実績	32	49	48	36			80
			達成率	40%	61%	60%	45%	0%	0%	
	説明・出典	4月1日現在								

事業コード	1-2-②-2
担当部署	子育て推進課
作成者	田中 聖子
内線	547

事業の対象	子ども食堂を開設する団体
事業の目的 どのような状態に したいのか	子ども食堂新規開設に対する支援により、子どもの居場所づくりが推進される
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	地域子どもたちを対象に、「食」の提供をとおして、安心して過ごせる子どもの居場所づくりを実施する団体に対して、子ども食堂を開設するための経費について補助金を交付する。 (HP・チラシ)
事業の結果	開設準備経費の補助について、広報・HP・関係機関への情報提供を行ったところ、コロナ禍や物価高騰等の影響がありなかなか新規開設がなかったが、令和5年6月より1団体が新規開設したため、開設準備金を支給し準備経費の一部に寄与した。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	150	150	0	補助金（150）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	150	150		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.15	0.1	0.1	
会計年度職員	0	0	0	0	0	

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市内の子ども食堂開設団体数		実績	2	2	2	3			3
			達成率	67%	67%	67%	100%	0%	0%	
	説明・出典									

事業コード	1-2-②-3
担当部署	社会教育課
作成者	東村 晋太郎
内線	463

事業の対象	小学校 1 ～ 6 学年までの児童
事業の目的 どのような状態に したいのか	子供たちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、子供たちに対し、学習や体験・交流活動などを行う。
事業の内容 どのような方法・手段で 事業を行ったか (周知方法)	大学生や地域の高齢者など様々な地域人材の参画を得ながら、平日の放課後や土曜日、夏休み等に、学校の教室や公民館等において、多様な楽手・体験プログラムを実施する。(チラシ)
事業の結果	指導者たちの参画により、放課後の子どもたちが文化活動や軽スポーツといった多様な体験を経験できる場を提供することができた。また、世代間交流にもつながり、子どもたちを地域社会の中で心豊かに育むことに資することができた。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		362	355	419	575	1,707	0	講師謝金（499）
内訳	特定財源	214	228	268	368	1,053	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	148	127	151	207	654	0	学校・家庭・地域連携協働推進事業費補助金（368,県）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員		0.24	0.28	0.32	0.37	0
会計年度職員		0	0	0	0	0

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	子ども教室開催地区数（学区）		実績	3	2	3	3	3	0	3
			達成率	100%	67%	100%	100%	100%	0%	
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	放課後子ども教室対象児童のうち 参加した児童数（％）		実績	60.47	39.65	29.66	15.96	0	0	100
			達成率	60.5%	39.7%	29.7%	16.0%	0.0%	0.0%	
	説明・出典		参加者/対象児童数							

事務事業名	民間立保育施設等整備費補助事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	2	子供の教育・保育環境の充実
	小施策	③	教育・保育施設環境の整備
事業区分	施設等整備事業(補助金・負担金)		
予算区分	03-02-01-0011 子ども・子育て支援新制度事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R4)		3年未満
根拠法令	保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金		

事業コード	1-2-③-3
担当部署	子育て推進課
作成者	尾上 直樹
内線	561

事業の対象	民間立保育施設等に入所する児童
事業の目的 どのような状態にしたいのか	民間立保育施設等で安全に、安心して保育を受けることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	事業者が、保育所等の環境整備を行うにあたり、市補助と国庫補助により事業者負担の軽減を図ることで、事業者が積極的に教育・保育環境の改善整備に取り組むことができる環境を整備する。(施設に直接周知)
事業の結果	民間立保育施設等で安全に、安心して保育を受けることができる。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	60,897	3,712	0	0	民間立保育所等施設整（3,712千円）
内訳	特定財源	0	0	40,598	2,475	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	20,299	1,237	0		民間立保育所等施設整事業費補助金（2,475千円、国）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.38	0.2	0.2	0.2	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助対象施設数		実績			1	1			
			達成率							
	説明									

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	待機児童数		実績	0	0	0	0			0
			達成率							
	説明・出典	4月1日現在								

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援センター事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0005 子育て支援センター事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H12 ）		10年以上
根拠法令	新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱		

事業コード	1-3-①-1
担当部署	子育て推進課
作成者	須貝 香央里
内線	561

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	子育てをしている父母やその家族
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子育てに対する不安や負担感を持つ母親や、支援を必要とする家族に対して、適切な助言を行うことで地域の子育て応援体制を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設（休館日は水曜日）。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場（遊びの広場）、さらには、SNSを活用した相談事業を実施する。（ホームページでの広報の他、子育て推進課窓口等でのイベントカレンダー配布）
事業の結果	保護者からの相談と交流事業に対し、具体的かつ丁寧に対応することで、子育てへの不安の解消につながった。・

3. 事業費 (単位：千円)

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		5,064	4,075	5,130	5,131	6,062	0	報酬（4221）、職員手当等（393）、需用費（162）
内訳	特定財源	5,064	4,075	5,130	5,131	6,044		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	18		子ども・子育て支援交付金（2565 国）、保育対策等促進事業費補助金（2565 県）

4. 人員 (単位：人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	3.55	3.55	3.25	4.25	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評估指標

指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
活動指標	開設日数（日）	実績	283	258	311	311			310
		達成率	91%	83%	100%	100%	0%	0%	
	説明	週6日（年末年始除く）							

成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	市地域子育て支援センターにおける相談件数（件）		実績	428	421	453	629			-
			達成率							
	説明・出典		子育て支援事業のまとめ							

1. 事務事業の概要

事務事業名	家庭児童相談事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	3-2-2-0001 児童母子措置費		
事業継続年数	(事業開始年度 S56) 10年以上		
根拠法令	新庄市家庭児童相談室設置要綱		

事業コード	1-3-①-2
担当部署	子育て推進課
作成者	齋藤 和彦
内線	547

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	児童と家族、またはそれらを取り巻く関係者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	家庭児童相談員2名を配置し、相談、助言、支援等を行うことにより、養育における問題解決を図る。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐように努める。 (HP・子育てハンドブック)
事業の結果	家庭における諸問題の相談を受け、必要な助言等の支援や関係機関への情報連携を行うなどして、問題解決が図られた。また、常に情報連携を行いながら、問題の重大化を未然に防ぐことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		3,114	2,777	3,859	3,814	4,233	0	会計年度任用職員報酬（3,810） 負担金（4）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,114	2,777	3,859	3,814	4,233		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.05	0.25	0.1	0.3	
会計年度職員	-	1	1	0.7	0.7	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	開設日（日）		実績	195	196	196	191			-
			達成率							
	説明	平日								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	相談件数（件）		実績	411	613	1019	574			-
			達成率							
	説明・出典									

事務事業名	病児保育事業利用助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	②	経済的負担の軽減
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	03-02-01-0001 児童行政事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R2 ）		3年以上
根拠法令	新庄市病児保育事業利用料助成金交付要綱		

事業コード	1-3-②-4
担当部署	子育て推進課
作成者	日塔 春香
内線	564

事業の対象	新庄市に住所を有する病児保育事業を利用した児童の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	事業の浸透により、仕事と子育ての両立支援の一助となるとともに、保護者の経済的負担が軽減され病児保育事業を利用しやすい状態にする。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	病児保育事業を利用した児童の保護者の交付申請に基づき、利用料の半額を助成する。 (市ホームページ・事業委託先での利用者へのチラシ配布)
事業の結果	病児保育事業委託先と協同で利用者へ事業の情報提供を行うことで周知が図られ、仕事と子育ての両立支援の一助となるとともに、保護者の経済的負担が軽減された。

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		44	92	90	63	250	0	病児保育事業利用料助成金（63千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	44	92	90	63	250		

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.15	0.15	0.15	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	病児保育事業利用助成回数 (延べ利用人数)		実績	35	74	72	50			200
			達成率	18%	37%	36%	25%	0%	0%	
	説明									
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	子育てにおける「経済的負担 が軽減されている」と回答した市民の割合		実績	15.6	17.5					20
			達成率	78%	88%	0%	0%	0%	0%	
	説明・出典	市民アンケート								

1. 事務事業の概要

事務事業名	小中学校等新入学祝い金支給事業			事業コード	1-3-②-5
第5次総合計画体系	柱	1	子育て	担当部署	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実	作成者	日塔 春香
	小施策	②	経済的負担の軽減	内線	564
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	03-02-01-0001 児童行政事業費				
事業継続年数	(事業開始年度 R4)		3年未満		
根拠法令	新庄市小中学校等新入学祝い金支給事業実施要綱				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	新たに小学1年生及び中学1年生（義務教育学校1年生及び7年生を含む）となった児童の保護者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子どもが新たに小学校及び中学校、義務教育学校に入学する家庭の経済的負担を軽減する
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	4月10日時点で市内に居住する小学校及び中学校入学する児童1人当たり3万円を、保護者に対し支給する（市ホームページ・市広報紙・市LINE・対象者への郵送）
事業の結果	子育て世帯の進級・進学時の経済的負担の軽減に寄与した。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	15,023	15,544	14,851	0	謝金（15480）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	15,023	15,544	14,851		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	0.2	0.35	0.35	
会計年度職員	-	-	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	対象者数		実績	-	-	497	517	476		
			達成率							
	説明	支給対象者数								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合		実績	15.6	17.5	-	-			20
			達成率	78%	88%			0%	0%	
	説明・出典	市民アンケート								

1. 事務事業の概要

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	3-2-1-0007 児童福祉総務費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成28年度) 3年以上		
根拠法令	新庄市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		

事業コード	1-3-③-1
担当部署	子育て推進課
作成者	田中 聖子
内線	547

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	小児慢性特定疾病児童であって本市に住所を有するもの
事業の目的 どのような状態にしたいのか	小児慢性特定疾病児童のいる世帯の快適な日常生活を確保する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。また市内医療機関と連携し、手続き等について情報提供している。 （市HP）
事業の結果	令和5年度、1件利用あり。

3. 事業費 （単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		0	0	0	94		0	給付費 （94千円）
内訳	特定財源	0	0	0	46			特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	48			小児慢性特定疾病病児童日常生活用具給付事業（46千円）

4. 人員 （単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.1	0.1	0.05	0.2	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	受給者数（人）		実績	0	0	0	1			
			達成率							
	説明									
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合		実績	13.3	16.5	-	-			16
			達成率	83%	103%	-	-			
	説明・出典	市民アンケート								

1. 事務事業の概要

事務事業名	障がい児保育支援事業			事業コード	1-3-③-5
第5次総合計画体系	柱	1	子育て	担当部署	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実	作成者	須貝 香央里
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援	内線	564
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	03-02-03-0002 特別保育事業費（児童福祉）				
事業継続年数	(事業開始年度 R1) 3年以上				
根拠法令	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等 新庄市障がい児保育支援事業費補助金交付要綱				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	障がい児童を受け入れるための保育士を配置する事業を実施する認可保育園または認定こども園
事業の目的 どのような状態にしたいのか	民間立保育所等において、一人ひとりの子どもの発育過程や障がいの状況を把握し、適切な環境の下で保育が行われ、保護者の安心感につながる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	対象児童について、基準により配置する保育士、幼稚園教諭のほか、対象児童1人または2人に対し、1名以上を配置する場合に、補助金を交付する。算定方法：月額76,250円×各月初日の対象児童の人数×入所月数 (年度当初に対象施設へ交付申請の書類を送付)
事業の結果	障がい児の人数が年々増加傾向にあるが、補助金の交付により、障がい児を受け入れる保育施設の負担軽減に寄与し、保育環境の充実につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		8,082	12,352	12,429	11,437	17,614	0	障がい児保育支援事業費補助金（11437）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0		特定財源の名称（金額）
	一般財源	8,082	12,352	12,429	11,437	17,614		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.15	0.3	0.25	0.25	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	補助対象児童数（人）	実績	12	16	17	14			-
		達成率							
	説明								
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	実績	14.4	16.5	-	-			20
		達成率	72%	83%			0%	0%	
	説明・出典	市民アンケート							

1. 事務事業の概要

事務事業名	乳幼児期からの特別支援活動事業			事業コード	1-3-③-6
第5次総合計画体系	柱	1	子育て	担当部署	子育て推進課
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実	作成者	須貝 香央里
	小施策	③	支援を必要とする子どもと家庭への支援	内線	564
事業区分	ソフト事業（任意）				
予算区分	03-02-03-0002 特別保育事業費（児童福祉）				
事業継続年数	(事業開始年度 H30) 3年以上				
根拠法令	発達障害者支援法等				

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	- 発達障がいをもつ児童の保護者及び育てにくいと感じている保護者 - 保育士及び幼稚園教諭等の支援者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	- 研修を受講することにより、保護者支援と保育士等が適切な対応方法を身に付ける。 - 保育所等への巡回相談を通し、適切な療育のつなぎと、保護者の不安の軽減。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	- ペアレントプログラム事前研修を開催（R1～6月上旬） - ペアレント・プログラム講座を開催（H30～） - 事後研修開催(R2～) - 特別な支援を必要とする児童について、早期発見と療育を目的に保育所等へ巡回訪問を実施（ペアレント・プログラムに関する参加募集チラシを保育施設、特別支援関係機関等へ配布。さらにホームページに掲載）
事業の結果	保育所等への巡回訪問をとおり、発達上に困難を抱える児童の早期発見と支援・療育等に早期から取り組むことで当該児童の成長につながられた。さらに「ペアレント・プログラム」の導入により、保護者支援の取組及び保育関係者等への研修になり、発達障がいへの理解と支援を深めることができた

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		197	157	118	166	161	0	謝金（48）、通信運搬費（53）
内訳	特定財源	0	118	0	120	118		特定財源の名称（金額）
	一般財源	197	40	118	46	43		地域生活支援事業費補助金（80、国）（40、県）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.25	0.45	0.6	0.6	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ペアレント・プログラム講座受講者	実績	11	17	15	12			20
		達成率	55%	85%	75%	60%	0%	0%	
	説明	ペアレント・プログラム講座全6回							
成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合	実績	14.4	16.5	-	-			20
		達成率	72%	83%	-	-	0%	0%	
	説明・出典	市民アンケート							

1. 事務事業の概要

事務事業名	3世代同居等住宅取得助成事業		
第5次総合計画体系	柱	1	子育て（子どもの笑顔があふれるまち）
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実
	小施策	他	
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0001地域振興事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 R5) 3年未満		
根拠法令	新庄市3世代同居等住宅取得助成金交付要綱		

事業コード	6-1-3-他
担当部署	総合政策課
作成者	高橋千尋
内線	236

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	子育て世帯の世帯主または配偶者 （子が18歳未満であり、子の親の双方又は一方が40歳未満である者）
事業の目的 どのような状態にしたいのか	子育て世帯が、親世帯と同居または近居することで子育てをサポートできる体制の充実や共助関係の構築を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	3世代同居するために住宅を取得した子育て世帯に対し最大100万円を助成した。 ・新規3世代同居100万円、引き続き3世代同居50万円、新規3世代近居30万円、引き続き3世代近居15万円 （HP、広報誌、使送、チラシ設置、工務店へのチラシ送付）
事業の結果	12世帯に助成し、子育てをサポートできる体制の充実や共助関係の構築をすることができた。 ・新規3世代同居：3件、引き続き3世代同居：3件、新規3世代近居：4件、引き続き3世代近居：2件

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		-	-	-	6,056	5,570	0	補助金（6,000）印刷製本費（43）
内訳	特定財源	-	-	-	0			特定財源の名称（金額）
	一般財源	-	-	-	6,056	5,570		

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	-	-	0.2	0.2	
会計年度職員	-	-	-	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	本制度の活用件数		実績	-	-	-	12			11
			達成率	-	-	-	109%	0%	0%	
	説明	当該補助金の支給件数※R5新規								
成果指標	指標名称		年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合		実績	-	16.5%	-	-			16.0%
			達成率	-	103%	-	-	0%	0%	
	説明・出典	市民アンケート								